

ランバス留学 研究成果報告

2023年 8月 28日

ランバス留学基金委員会 御中

所属： 法学部
職名： 准教授
氏名： 早川 有紀

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	ランバス留学 (滞在国：アメリカ合衆国)
研究課題	カリフォルニア州におけるリスク規制政策の制定過程とその実施
研究実施場所	カリフォルニア大学バークレー校
研究期間	2021年 8月 15日 ～ 2023年 8月 14日 (24ヶ月)

◆ 研究成果概要 (2,500字程度)

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

ランバス留学では、リスク管理政策について日本やアメリカを中心に国際比較の観点から研究活動を推進した。滞在先大学であったUC Berkeleyの豊富な資料を活用することにより、研究活動を大きく推進することができた。内容は大きく、1) リスク管理政策比較分析、2) 環境正義政策、3) 太陽電池モジュール規制の比較分析に分けられる。留学期間中はこれらに関連する授業を聴講したり、他の研究者からアドバイスを得ながら成果をまとめたり、共同研究を立ち上げたりといった時間を確保することができ、とても有意義であった。

1) 法律データを用いたリスク管理政策の比較分析について

行政組織による危機時と平時のリスク管理活動を比較するため、アメリカのデータベースを用いて法律データを分析した。分析にあたってアメリカの専門家政治に詳しいUC BerkeleyのKeller教授にアドバイスをいただきながら、1990年代後半以降のアメリカの食品安全政策において、どのようにリスク管理政策の見直しが進んだのかを分析した。この結果、危機に関わらず連邦政府が規制の見直しを進めていること、一度導入されたリスク管理は危機によってさらに見直しが進むことがあることを示した。この内容については2022年度日本政治学会研究大会で「米国における食品安全政策とリスク管理：規制改革と持続性の観点から」として報告した。改定した内容は『日本比較政治学会年報』に投稿・採択され、「アメリカにおける食品安全政策とリスク管理—危機時と平時の観点から—」として近く公刊される。

また、法律データの分析についてはUC BerkeleyのMarshall教授による法律を用いるデータ分析の授業で分析手法について理解を深めた。今後も国や政策領域を変えて分析を進める予定である。

2) 環境リスク規制から環境正義政策への移行

アメリカ・カリフォルニア州では、2010年代以降急速に環境リスク規制から環境正義政策への以降が進んでいたことから、環境正義をめぐる政府の政策や市民団体の活動について理解を深めた。日本においても環境正義の概念は既にあるため、その相違を分析する内容として”Distribution of environmental risks and environmental justice policy in California: Similarities and differences with Japan”という題目で、UC BerkeleyにおけるBerkeley Japanese Studies Network 1st Annual Conferenceで報告を行い、周囲からのフィードバックを得た。環境リスクに関わるデータの収集や公表が進むなか、リスクに脆弱な対象に対して集中的に施策を実施する手法は、日本に限らず他の国々にとっても重要になると考えられるため、今後もこのテーマについては継続的に調査研究を進める予定である。

なお、このテーマについては政治学・行政学だけではなく社会学や経営学など他分野の日米の研究者と、「社会的正義Social Justice」として共同研究の計画が進めており、基礎的な調査を進めている途中にある。環境正義は社会的公正の確保の一つの重要な事例である。関わるアクターの多元性やセクター横断的な性格に活動の特徴があるため、「社会的公正の確保」という観点からも政府・行政の役割に注目して分析を進めたい。

3) 太陽電池モジュールのリサイクル規制の国際比較研究

カリフォルニア州の太陽電池モジュールのリサイクル規制の制定過程について調査研究を行った。先行するEUの廃電気電子リサイクルに太陽電池モジュールのリサイクルが含まれるため、それとの比較分析を行った。その結果、拡大生産者責任の位置づけや過去の制度との整合性の重要性が明らかになった。この内容は、「米国カリフォルニア州における太陽電池モジュールのリサイクル政策：EUとの比較分析」として『法と政治』73(4)に公表した。

また、アメリカ国内に限定してカリフォルニア州と主にワシントン州を中心としたリサイクルの手法とその導入過程に関する比較分析も同時に行った。その結果として、拡大生産者責任が導入されるにあたり利害関係者の調整や合意形成の機会の確保が重要になることが明らかになった。この内容については、”Photovoltaic Module Recycling Policy-making Process and the Role of the Government”としてアルゼンチン・ブエノスアイレスで行われたInternational Political Science Associationの国際会議で報告し、周囲からフィードバックを得た。この内容を鋭意修正中で、今後公表を目指す。

このように、ランバス留学では研究活動を通じて様々な研究者と交流する機会を得るなど、国内では得難い経験をすることができた。研究活動や取り組んできたテーマには中途のものもあるため、今後も研究活動に邁進することで研究成果を公表することに努めたい。また、ランバス留学期間中は授業に参加したり、学部生や大学院生と交流したりする機会も得られたため、こうした経験を教育活動にも活かし、授業やゼミナールをより充実したものにするに努めたい。

以上